

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

この決算書は「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、法定繰入率を用いて算出された繰入限度額の範囲内で計上している。

退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金
役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	714,313,511	77,517	129,151	714,261,877
その他の基本財産	1,529,313	0	0	1,529,313
小計	715,842,824	77,517	129,151	715,791,190
特定資産				
車両運搬具	11,151	0	5,575	5,576
投資有価証券	44,783,542	24,050	0	44,807,592
小計	44,794,693	24,050	5,575	44,813,168
合計	760,637,517	101,567	134,726	760,604,358

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	714,261,877	684,306,877	29,955,000	—
その他の基本財産	1,529,313	1,529,313	0	—
小計	715,791,190	685,836,190	29,955,000	—
特定資産				
車両運搬具	5,576	5,576	0	—
投資有価証券	44,807,592	0	44,807,592	—
小計	44,813,168	5,576	44,807,592	—
合計	760,604,358	685,841,766	74,762,592	0

財務諸表に対する注記

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
車両運搬具	100,000	94,424	5,576
小 計	100,000	94,424	5,576
その他固定資産			
建物	7,042,715	5,835,716	1,206,999
車両運搬具	2,088,095	1,971,673	116,422
什器備品	3,917,682	3,211,613	706,069
ソフトウェア	972,000	97,200	874,800
小 計	14,020,492	11,116,202	2,904,290
合 計	14,120,492	11,210,626	2,909,866

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価差額
基本財産			
大阪府公募公債第354回	10,008,145	10,453,000	444,855
大阪府公募公債第367回	29,984,700	31,155,000	1,170,300
大阪府公募公債 第377回	20,000,000	20,844,000	844,000
大阪府公募公債 第381回	20,000,000	20,808,000	808,000
第111回共同発行市場公募地方債	29,998,450	31,320,000	1,321,550
長崎県公募公債 平成23年度第1回	49,997,708	52,280,000	2,282,292
第328回利付国債 (10年)	49,916,279	52,082,500	2,166,221
第381回大阪府公募公債 (10年)	29,990,365	31,212,000	1,221,635
第390回大阪府公募公債 (10年)	14,129,883	14,408,100	278,217
長崎県平成26年度第9回公債	9,995,408	10,229,000	233,592
第11回国際協力機構債券	50,000,000	52,630,500	2,630,500
372回 大阪府公募公債	9,963,621	10,360,000	396,379
343大阪府公債	29,980,658	31,026,000	1,045,342
24-15兵庫県公債	19,935,433	20,752,000	816,567
23-3愛知県公債	30,206,027	31,491,000	1,284,973
23-9愛知県公債	10,003,634	10,447,000	443,366
23-8大阪市公債	79,983,133	83,632,000	3,648,867
23-6福岡市公債	19,966,906	20,894,000	927,094
26-1岡山市公債	9,826,585	10,163,000	336,415
92道路機構	20,052,234	20,810,000	757,766
長崎県平成27年第1回公募公債	10,000,000	10,314,540	314,540
第361回大阪府公募公債	9,996,383	10,462,020	465,637
大阪市平成22年度第8回公募公債	19,997,000	20,958,940	961,940
第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,166,200	103,856,500	3,690,300
利付国庫債券 (10年) 第334回	30,163,125	31,413,000	1,249,875
小 計	714,261,877	744,002,100	29,740,223
特定資産			
長崎県平成26年度第9回公債	24,807,592	25,572,500	764,908
第486回関西電力社債	20,000,000	20,046,800	46,800
小 計	44,807,592	45,619,300	811,708
合 計	759,069,469	789,621,400	30,551,931

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
環境対応車普及促進事業補助金	(財)長崎県産炭地域振興財団	11,151	0	5,575	5,576	指定正味財産
二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	(一社)地球温暖化防止全国ネット	0	8,550,000	8,550,000	0	一般正味財産
合 計		11,151	8,550,000	8,555,575	5,576	

財務諸表に対する注記

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	5,575
基本財産受取利息	5,878,480
合 計	5,884,055